
財政基盤強化集中改革プラン

2018年度（平成30年度）～2022年度（令和4年度）

2018年（平成30年）3月策定

2019年（令和元年）6月改訂

目次

1 改革プランの位置付け	1
(1) 推進期間	1
(2) 推進体制	1
(3) 進捗状況の報告・公表	1
(4) 改革プランの見直し	1
2 改革プランの目標	2
(1) 財政収支見通しと留保資金の状況	2
(2) 行財政改革の目標額	3
(3) 行財政改革の推進項目	4
3 改革プランの内容	5
(1) 改革プラン年度別効果額集計表	5
(2) 改革プラン取組内容	6
4 これまでの行財政改革の主な取組について	15
(1) 事務事業の見直し	15
(2) 給与の見直し	17
(3) 公共施設の管理運営の見直し	18
(4) 組織・機構の見直し	18
(5) 財政の健全化	19
(6) 広域連携の推進	20
5 今後の取組について	20

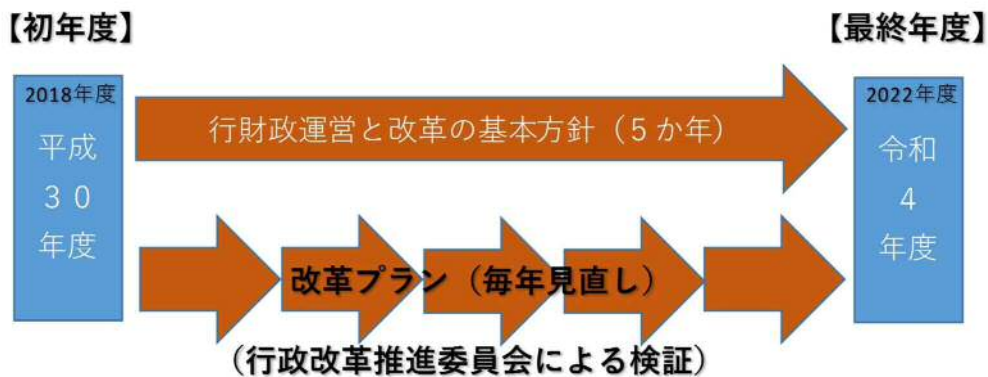
1 改革プランの位置付け

この財政基盤強化集中改革プラン（以下「改革プラン」という。）は、行財政運営と改革の基本方針（以下「改革方針」という。）（2017年度（平成29年度）3月策定）で定めた2つの基本目標「収支均衡型の財政構造の確立」及び「標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保」の実現に向け、具体的な実施項目を示したものです。

改革プランの実施にあたっては、コスト削減などの行財政改革のほか、市民サービスの向上等を図るための改革もあわせて推進するとともに、より一層の改革が前進するよう、行政改革推進委員会の提言等を踏まえ、毎年度見直しを行っていきます。

(1) 推進期間

改革プランの推進期間は、改革方針にあわせて、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5か年とします。



(2) 推進体制

改革プランの総合的かつ組織的な推進を図るため、全職員一丸となって実行していくとともに、市民組織である行政改革推進委員会と連携を図り、着実に本改革プランを推進します。

(3) 進捗状況の報告・公表

各実施項目の取組内容や進捗状況は、毎年度フォローアップしながら、広報紙及びホームページ等でわかりやすく公表します。

(4) 改革プランの見直し

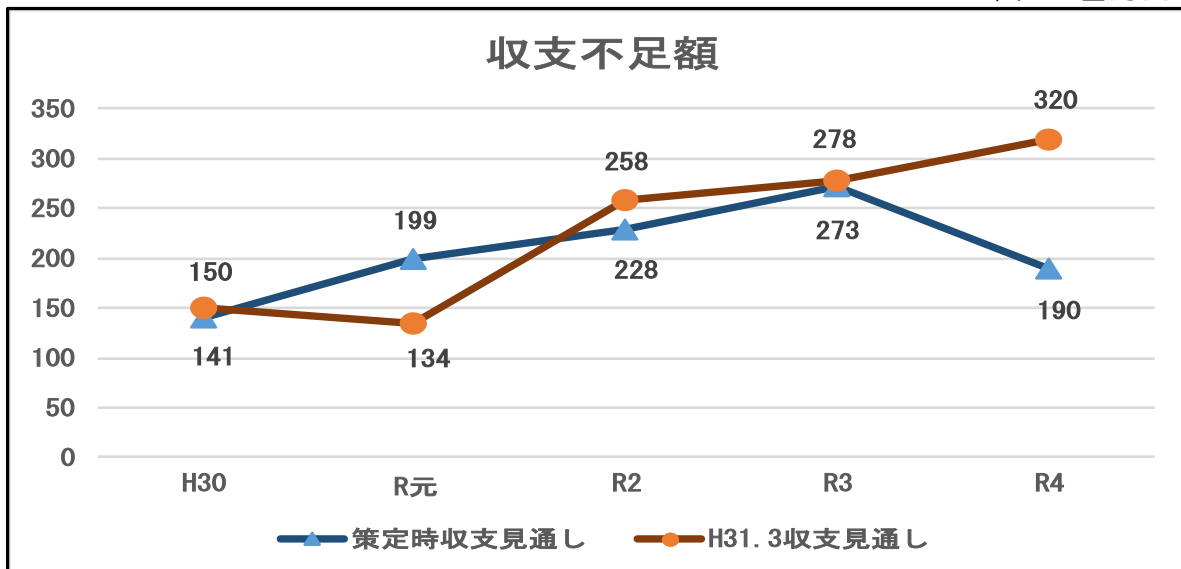
社会経済情勢の変化や各実施項目の進捗状況等を考慮しながら、芦別市行政改革推進委員会での検証を行い、毎年度見直しを行います。

2 改革プランの目標

(1) 財政収支見通しと留保資金の状況

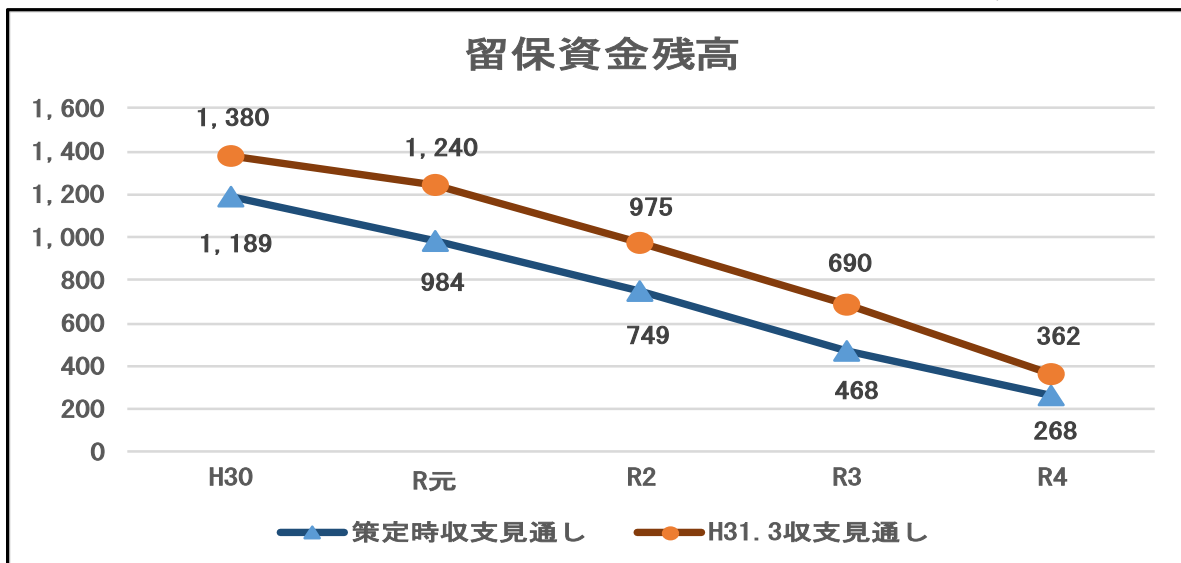
＜財政収支見通しにおける収支不足額＞

単位：百万円



＜財政収支見通しにおける留保資金の残高見込み＞

単位：百万円



本市の財政状況は、人口減少や少子高齢化に伴う地域経済の縮小による市税の減少をはじめ、人口を算定基礎とする地方交付税等の減少や市立芦別病院への経営支援に伴う財政負担の増加等により、急激に厳しさを増しています。

このことから、収支均衡型の財政構造へ転換することを目標として、毎年度、緊縮予算の編成に取り組んでいますが、地方交付税の減少等の理由から、収支不足を解消することができず、留保資金を取り崩しながら財政運営を行っているのが実態となっています。

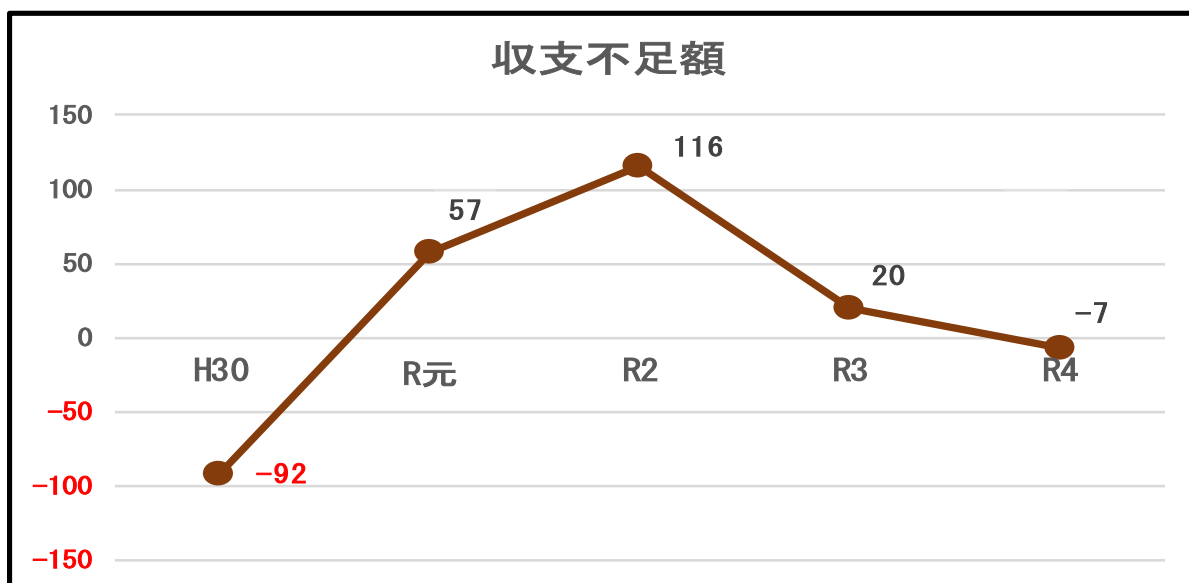
平成30年度から令和4年度までの5年間の収支不足額は、総額で11億4千万円（計画当初10億3千万円）が見込まれており、行財政改革の取り組みによって、将来にわたって安定した財政運営を行っていくことが求められています。

(2) 行財政改革の目標額

改革方針に定める2つの基本目標の実現に向け、改革プランに掲げる取り組みを推進することにより、財政収支見通しにおける5年におたる収支不足額の圧縮と標準財政規模の10パーセント以上の留保資金として6億円以上を確保するため、推進期間（5年間）における行財政改革の取組による目標額は**7億円**とします。

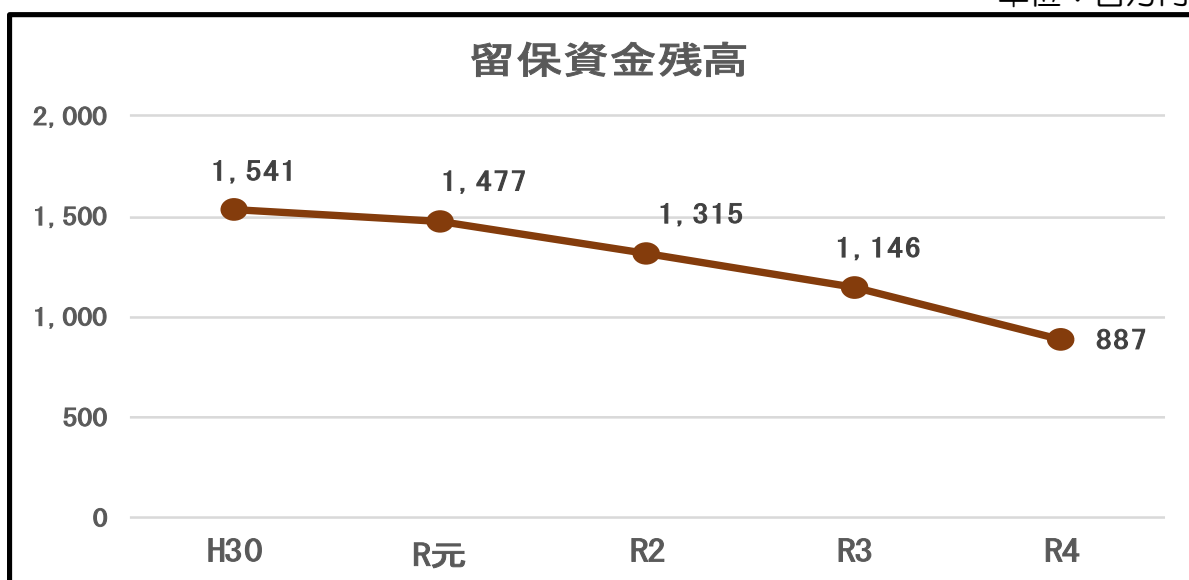
<行財政改革の効果額を反映した収支不足額>

単位：百万円



<行財政改革の効果額及び平成30年度決算を反映した留保資金残高>

単位：百万円



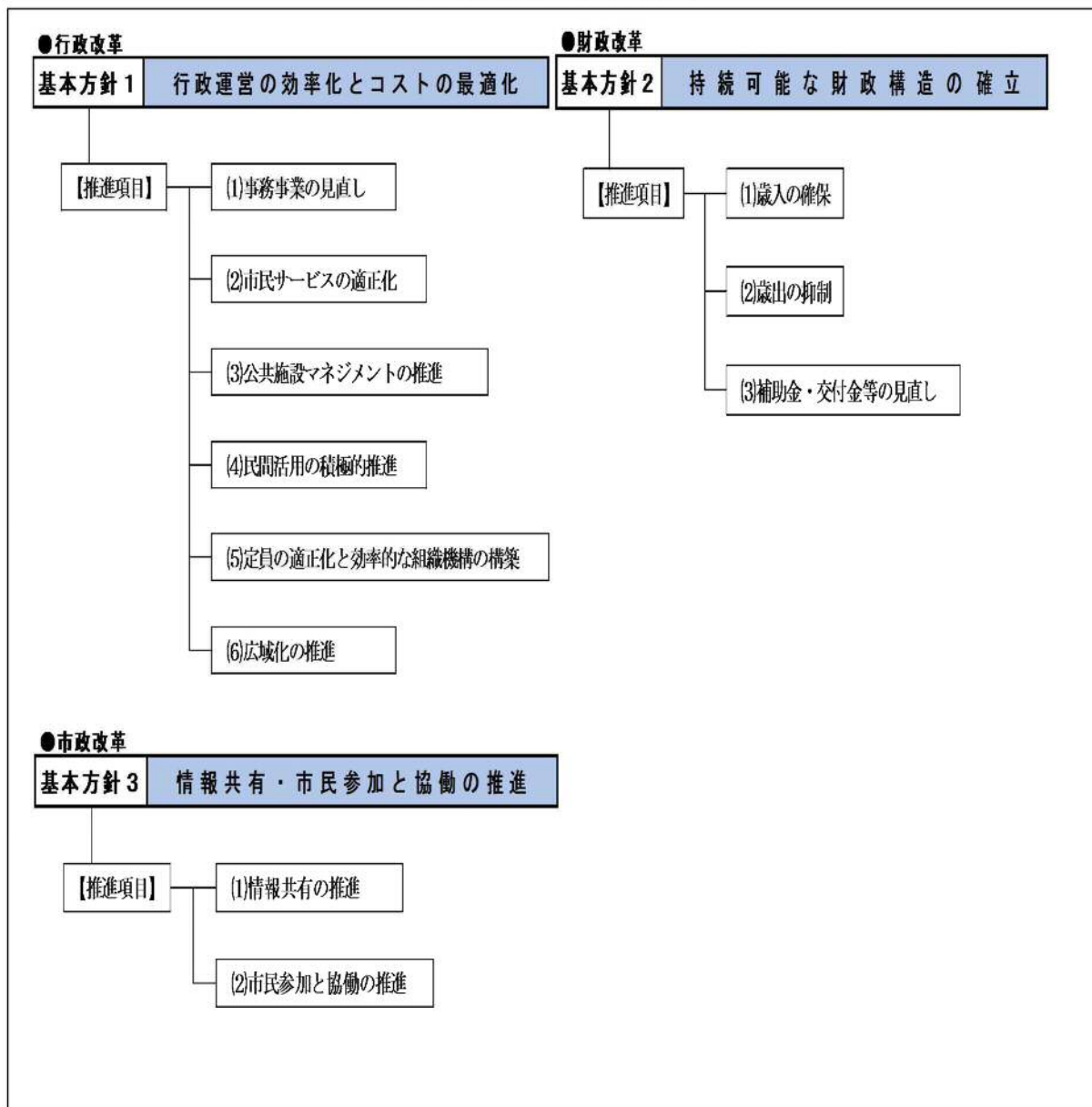
(3) 行財政改革の推進項目

〔基本目標〕

基本目標Ⅰ：収支均衡型の財政構造の確立
(身の丈にあう自立した財政構造の構築)

基本目標Ⅱ：標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保
(安定した財政運営と最小の経費で最大限のサービス効果の創出)

〔基本方針・推進項目〕



3 改革プランの内容

(1) 改革プラン年度別効果額集計表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
基本方針1：行政運営の効率化とコストの最適化	7,340	56,718	115,441	123,967	140,974	444,440
(1)事務事業の見直し	-	-	-	-	-	-
①事務事業評価の見直し	-	-	-	-	-	-
②個人所有パソコン等の業務利用の検討	-	-	-	-	-	-
(2)市民サービスの適正化	-	-	-	-	-	-
①電子申告・電子申請の利用拡大	-	-	-	-	-	-
②届出印の廃止（署名または記名押印）	-	-	-	-	-	-
③総合窓口化の検討	-	-	-	-	-	-
(3)公共施設マネジメントの推進	-	4,768	22,344	23,515	32,470	83,097
①公共施設等の統廃合や複合化などを検討	-	4,768	22,344	23,515	32,470	83,097
(4)民間活用の積極的推進	-	-	-	-	-	-
①公共施設等の指定管理者等による委託化の推進	-	-	-	-	-	-
②各種事務事業の委託化及び行政サービスを担う組織の設立など	-	-	-	-	-	-
(5)定員の適正化と効率的な組織機構の構築	7,340	51,950	93,097	100,452	108,504	361,343
①総人件費の抑制及び定員管理の適正化の推進	7,340	51,950	93,097	100,452	108,504	361,343
②公共施設等の管理を一元化する組織の創設	-	-	-	-	-	-
基本方針2：持続可能な財政構造の確立	21,047	5,314	45,171	104,445	80,695	256,672
(1)歳入の確保	19,875	1,000	1,000	1,000	1,000	23,875
①各種使用料・手数料の見直し	-	-	-	-	-	-
②ガバメントクラウドファンディングの導入	-	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
③遊休施設等の売却	19,875	-	-	-	-	19,875
(2)歳出の抑制	1,172	4,267	12,529	13,455	13,919	45,342
①公共施設の維持管理費等の見直し	1,172	3,680	3,680	3,680	3,680	15,892
②単独事業の見直し	-	△ 338	7,461	7,461	7,461	22,045
③病院事業会計に対する繰出金の見直し	-	-	-	-	-	-
④時間外勤務の削減	-	925	1,388	2,314	2,778	7,405
(3)補助金・交付金等の見直し	-	47	31,642	89,990	65,776	187,455
①各種団体補助金等の見直し	-	-	-	-	-	-
②施策推進に係る補助金等の見直し	-	47	31,642	89,990	65,776	187,455
③各種負担金の見直し	-	-	-	-	-	-
基本方針3：情報共有・市民参加と協働の推進	-	-	-	-	-	-
(1)情報共有の推進	-	-	-	-	-	-
①公式ホームページの見直し	-	-	-	-	-	-
②SNSを活用した情報発信	-	-	-	-	-	-
③行政文書目録等整備	-	-	-	-	-	-
(2)市民参加と協働の推進	-	-	-	-	-	-
①市民参加と協働推進を目指す組織の創設	-	-	-	-	-	-
合 計	28,387	62,032	160,612	228,412	221,669	701,112

※上記のほか、市議会の取り組みとして、議員報酬の削減及び政務活動費の廃止が行われています。

(2) 改革プラン取組内容

基本方針1：行政運営の効率化とコストの最適化

(1) 事務事業の見直し

①事務事業評価の見直し

評価手法を簡素化するほか、決算に係る主要な施策の成果等報告書との一体化を図るなど、事務事業評価内容を見直し、事務の効率化や改善を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

②個人所有パソコン等の業務利用の検討

職員個人が所有するパソコン、タブレット、スマートフォン等のアイテムを業務で活用することを検討し、普段使い慣れたツールを利用することに伴う業務の効率化を図るとともに、購入経費の削減を目指します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	調査・研究	結果検証	実施	⇒	⇒

(2) 市民サービスの適正化

①電子申告・電子申請の利用拡大

市民が来庁のうえ手続きを行わなければならない申請等について、インターネット経由で行うことを可能とすることにより、市民負担の軽減や窓口対応業務の軽減を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	調査・検討	⇒	実施	⇒	⇒

②届出印の廃止（署名または記名押印）

国においては、平成9年の「申請負担軽減対策」閣議決定により、押印・手数料納付の合理化について検討が進められ、申請書等への記載の際、申請者から署名及び押印を求めることは、過度に国民に負担を強いているという判断のもと、署名または記名及び押印へ変更されてきていることから、法令に特別の定めのない業務においては、届出印の廃止に向けた取組を推進します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	調査	⇒	実施	⇒	⇒

(3) 公共施設マネジメントの推進

①公共施設等の統廃合や複合化などを検討（目標効果額：83,097千円）

老朽化が著しく、近い将来に多額の改修費が見込まれる公共施設等については、市民サービスを著しく低下させることがないよう配慮し、芦別市公共施設等総合管理計画のマネジメント方針に基づき、統廃合や複合化などを検討します。

なお、施設等の廃止にあたって、民間等での活用が見込まれる場合には、売却・譲渡などの有効活用も検討します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	段階的に統廃合・休止				

○上芦別生活館の施設運営方法の見直し（目標効果額：2,709千円）

令和2年度から普通財産に切り替え、地域の方々の自主的な運営方式に改める。

○ひぐらし研修センターの統廃合の検討

今後、施設の老朽化が著しくなった場合は、施設の統廃合等について、町内会と協議を進める。

○老人福祉共同住宅「静和荘」の老朽化に伴う廃止の検討

入居者との調整を図りながら、施設の廃止に向けた検討を進めていく。

○カナディアンワールド公園の休止（目標効果額：18,115千円）

施設の老朽化が著しいため、令和2年度から休止する。

○健民センターオートキャンプ場の廃止（目標効果額：16,884千円）

行政運営の効率化を図るため、2つのオートキャンプ場を1つ（滝里湖）に集約する。

○国設芦別スキー場の休止（目標効果額：40,006千円）

施設の老朽化が著しいため、令和2年度から休止する。

○芦別温泉「日帰温泉」の休止

星遊館のリニューアルにあわせて、令和2年度から休止する。

○保健センターの休止（目標効果額：5,383千円）

検診等を別の公共施設で実施することとし、令和元年度から休止する。

（4）民間活用の積極的推進

①公共施設等の指定管理者等による委託化の推進

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、効率的な行政組織機構の在り方や組織人員の適正化が求められる中、民間活力を積極的に活用し、官民協働のまちづくりを推進します。また、近隣市との連携による広域的な取組もあわせて検討します。

（委託化等を推進する公共施設等：市営住宅、社会体育施設、社会教育施設、子ども・子育て支援施設、星の降る里百年記念館）

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	導入(市営住宅) ・検討	検討	段階的に実施		

②各種事務事業の委託化及び行政サービスを担う組織の設立など

事務事業の効率化やコスト削減をいっそう推進するため、民間事業者への業務委託を推進します。また、将来にわたって安定的なサービスを提供するため、行政サービスを担うような民間組織の設立支援を推進します。

（民間組織の設立：各種事務事業や公共施設の管理を担うNPO法人等）

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	調査・検討	⇒	組織設立、新組織による運営開始		

（5）定員の適正化と効率的な組織機構の構築

①総人件費の抑制及び定員管理の適正化の推進（目標効果額：361,343千円）

適切な職員配置と定員管理に努め、組織のスリム化を図りながら、独自削減を含めた総人件費の抑制を図ります。また、組織の簡素合理化や事務事業の民間委託化等を推進し、定年退職に伴う職員数の減に対しては、新規採用者の抑制に努めます。

なお、行政サービス向上の観点から、技術職・専門職（土木技術職・保健師・社会福祉士等）については、計画的な採用を行いながら、多様化・複雑化する業務への対応を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

○現業職退職不補充（平成30年度～目標効果額：128,811千円）

○一般職退職不補充（令和元年度～目標効果額：28,800千円）

○人件費独自削減（令和元年度～目標効果額：203,732千円）

（削減率）特別職 市長30%、副市長15%、教育長10%

管理職（市立芦別病院の医師を除く）5%

非管理職については、3%の削減を予定する。（労使間の協議が整い次第実施予定）

②公共施設等の管理を一元化する組織の創設

各公共施設及び公用車の庶務的・維持管理的業務の集約化を行い、総合的に管理することにより、維持管理の効率化を図るほか、指定管理者制度等の調査・調整や統合可能な業務（草刈・除雪等）の集約化によるコスト削減を目指します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

基本方針2：持続可能な財政構造の確立

(1) 歳入の確保

①各種使用料・手数料の見直し

受益者負担の適正化を図るため、空知管内の近隣市の状況等を参考にするなど、適正な使用料・手数料に改めるほか、減免措置の見直しを進めます。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	⇒	⇒	⇒	⇒

②ガバメントクラウドファンディングの導入（目標効果額：4,000千円）

2011年の地方自治法施行令の改正により、第三者が寄附金などを自治体にかわって募ることが可能となったことにより、様々な市の事業への資金を募集し、新たな自主財源の確保に努めます。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

③遊休施設等の売却（目標効果額：19,875千円）

用途廃止した公共施設など、民間による活用方策や売却を検討し、遊休施設等の有効利用を進めます。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒

(2) 歳出の抑制

①公共施設の維持管理費等の見直し（目標効果額：15,892千円）

利用実績等をふまえ、現行の公共施設の休館日や開館時間及び施設管理費等を見直し、維持管理経費の縮減を図ります。

（見直しする公共施設：社会教育施設、社会体育施設等）

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

②単独事業の見直し（目標効果額：22,045千円）

市単独で展開している金品の給付やサービス提供等の全ての単独事業をはじめ、国・道の制度に上乘せしている事業などについても洗い出し、他市の状況等も調査しながら、基準や対象などを見直しすることにより、歳出の削減を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

○単独扶助費の見直し（目標効果額：16,123千円）

国等による様々な福祉対策が充実してきた中であって、過去から市の独自施策として展開してきた扶助費等の単独サービスについては、今後も継続することは財政的に困難となりつつあり、国の制度に基づく市の負担分をしっかりと維持し、福祉の確保に努めるために見直しを図る。

- ・身体障害者健康保持増進費扶助費の対象年齢の見直し（令和2年度～）
- ・慢性腎炎血液透析等通院費扶助費の廃止（令和2年度～目標効果額：486千円）
- ・重度障害者ハイヤー料金扶助費の対象者見直し（令和2年度～目標効果額：597千円）
- ・在宅重度心身障害者紙おむつ扶助費の廃止（令和2年度～）
- ・精神障がい者地域活動支援センター等通所交通費扶助費の助成率の見直し
（令和2年度～目標効果額：3,159千円）
- ・知的障がい者施設通所者交通費扶助費の見直し
（令和元年度～市外通所者助成新設、1,352千円増）
- ・障害者送迎サービス事業の廃止（目標効果額：1,011千円）
- ・遺児手当の廃止（令和2年度～）
- ・非常災害被災者支援金の廃止（令和2年度）

- ・高齢者芦別温泉等利用券等交付事業の対象年齢の見直し
(令和2年度～目標効果額8,328千円)
- ・門口除雪サービス事業の対象年齢及び利用手数料の見直し
(令和2年度～目標効果額3,894千円)

○その他単独事業の見直し（目標効果額：5,922千円）

- ・出産・結婚祝品の見直し
(結婚祝品を廃止し、子育て支援の充実を図るため、出生数に応じた出産祝品制度に見直す。令和2年度～目標効果額4,350千円)
- ・長寿祝品の見直し（75歳祝品を廃止する。令和2年度～目標効果額：1,572千円）

③病院事業会計に対する繰出金の見直し

市立芦別病院の経営健全化計画に基づく収支の改善を目指すとともに、病院事業会計に対する基準外繰出金による財政支援を見直します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

④時間外勤務の削減（目標効果額：7,405千円）

平成29年度の人事院勧告の中で、働き方改革と勤務環境の整備として、長時間労働の是正の取組について報告されていることから、超過勤務削減に向けた取組を推進します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

（3）補助金・交付金等の見直し

①各種団体補助金等の見直し

各種団体補助金等は、他市の状況を調査するなど、必要に応じて見直しを行い、団体補助金等の適正化を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	⇒	実施	⇒	⇒

②施策推進に係る補助金等の見直し（目標効果額：187,455千円）

様々な施策を推進するために交付している単独の補助金等について見直しを行い、歳出の削減を図ります。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	実施	⇒	⇒	⇒

○持ち家取得奨励金の見直し（令和2年度～目標効果額：6,000千円）

新築住宅に係る助成を廃止し、子育て世帯の住み替えを促進するため、子育て世帯に対する中古住宅の取得支援を充実する。

○水洗便所等改造資金利子補給金の廃止（令和3年度～）

○新規学卒者等雇用奨励金の廃止（令和2年度～目標効果額：27,400千円）

○ふるさと就職奨励金の見直し（令和2年度～目標効果額：1,760千円）

○企業振興奨励金の補助限度額等の見直し

（令和2年度～目標効果額：奨励金73,813千円、課税免除900千円）

○中小企業者等資金融資保証料補給金の補給率の見直し

（令和2年度～目標効果額：5,360千円）

○産業振興住宅確保奨励金の補助限度額の見直し（令和2年度～）

○割増特典付商品券額面超過補助金の廃止（令和2年度～目標効果額：60,000千円）

○ドリームフェスタ実施事業費補助金の廃止（令和3年度～目標効果額：1,868千円）

○芦別高校修学費助成金の見直し（令和2年度～目標効果額：1,440千円）

通学費補助率を全額から2分の1に見直し、地元中学校からの進学者には修学奨励費を新たに設ける。

○防犯灯電気料補助金の補助率の見直し（令和2年度～目標効果額：387千円）

○行政事務委託費の積算基準の見直し（令和2年度～目標効果額：5,535千円）

○合併処理浄化槽設置補助金の廃止（令和2年度～目標効果額：2,199千円）

○老人福祉事業費補助金「高齢者福祉大運動会」の事業内容見直し（令和2年度～）

○営農改善事業資金利子補給金の見直し（令和元年度～目標効果額：278千円）

○農業経営基盤確立借入金償還利子補給金の借入限度額等の見直し

（令和元年度～目標効果額：515千円）

○農業担い手育成に関する助成制度の見直し

農業体験実習奨励金（実習期間見直し）、営農指導助成金（助成金額見直し）、新規就農者支援資金の廃止（新たに営農実習助成金及び家賃助成金を設ける）、経営自立補助金（限度額設定）、経営安定補助金（補助限度額見直し）、農用地等取得借入金償還利子補給金の廃止、リース料補助金の新設

○融雪施設設置費補助金及び融雪施設設置資金利子補給金の廃止（令和元年度～）

③各種負担金の見直し

外郭団体等に負担金を支出している事業に関して、真に必要な負担金であるのかなど、加入効果を含めて見直しを行います。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	⇒	⇒	⇒	⇒

基本方針3：情報共有・市民参加と協働の推進

(1) 情報共有の推進

①公式ホームページの見直し

さらなる情報共有の推進、わかりやすいホームページの構築を図るため、平成21年度に導入した市公式ホームページをリニューアルします。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	導入・公開	公開	⇒	⇒	⇒

②SNSを活用した情報発信の推進

公式LINE、Twitter等により、災害時等における被害情報や避難所開設情報など、市民への迅速かつ正確な情報伝達を可能にする。また、公式LINEにおいては、市のイベント等の行政情報もあわせて発信する。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

③行政文書目録等整備

芦別市事務取扱規程の文書の種類、整備及び保存年限に基づき、引き続き適正に管理するとともに、文書目録の整備については、システム化を図るなど、情報共有を推進します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	調査・検討	実施	⇒	⇒	⇒

(2) 市民参加と協働の推進

①市民参加と協働推進を目指す組織の創設

市民と行政が協力して個性や魅力のあるまちづくりを進めるため、まちづくり基本条例に基づく「市民参加と協働」の取組、市民や町内会等の相談対応などの広聴業務、市民団体等のコミュニティづくりや地域づくり活動の支援などを一体的に推進する専門組織を創設します。

実施年度	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
スケジュール	検討	⇒	実施	⇒	⇒

4 これまでの行財政改革の主な取組について

(1) 事務事業の見直し

年 度	項 目	備 考
(平成12年度) 2000年度	児童手当受給者台帳、身障者厚生指導台帳のOA化	
	入所決定通知、保育台帳、支弁台帳等のOA化	
	除排雪車両運行の民間委託	
	学校事務補助の民間委託	
	土地改良事業費補助金の見直し	○対象事業を削減
	ボイラー（庁舎管理）業務の民間委託	
(平成13年度) 2001年度	広報誌編集用コンピュータの導入	○経費削減
(平成14年度) 2002年度	敬老年金の廃止・老人健康表彰制度の廃止	
	霊柩車運行の民間委託	
	芦別市団体補助金交付要綱の見直し	○条例化、基準明確化
	各種補助金全般についての見直し	○一定期間10～20%削減
	百年記念館の休館日設定（冬期間）	○H14から冬期間の月・火を休館日
	物産センターの休館日設定（冬期間）	○H14から11～4月までの間、月曜日を休館日
(平成16年度) 2004年度	教職員に対する補助の見直し	○ジャージ購入補助の廃止
	芦別市土地開発公社の解散	
	山火事見張人の配置及び山火事予防業務の森林愛護組合への委託廃止	
	給与等の口座振替の推進	

年 度	項 目	備 考
(平成17年度) 2005年度	生きがいバス・福祉バスの民間委託	
	広報あしべつの編集・発行業務民間委託	
	敬老会実施補助金の見直し	○年齢限定し、一同に 会して実施
	敬老祝金の見直し	○77歳を廃止
	高齢者温泉等利用扶助	○70歳に引き上げ
	振動病認定患者温浴療養扶助	○年間60枚→48枚
	各種選挙執行に係る投票所の統廃合	
	市民会館舞台技術業務の全面委託	
	市立芦別病院の給食調理業務の民間委託	
	青少年センター補導員数の見直し	○80名以内→50名以内
(平成17年度) 2005年度	施設硝子の清掃時期の見直し	
	道外出張用務の一時凍結	
(平成18年度) 2006年度	指定管理者制度の導入	○コミュニティセンター等
	青年センター夜間及び休日管理の民間委託	
	青少年問題協議会委員定数の見直し	○30名→20名
	社会教育委員定数の見直し	○13名→10名
	図書館協議会委員定数の見直し	○9名→7名
(平成19年度) 2007年度	除排雪体制の見直し	○組合設立、委託
(平成20年度) 2008年度	芦別市営牧場管理運営業務の廃止	
	農業委員道外研修視察等の削減	
	農地集積促進員制度の廃止による報酬の削減	
(平成21年度) 2009年度	福祉バスの運行廃止	
	ごみ指定専用袋の配送・保管業務の直営化	
	消費生活モニター報酬の廃止	
	寝具洗濯等サービス事業委託料の廃止	
	除排雪サービス事業委託料の廃止	
	振動病認定患者温泉療養費扶助費の廃止	
	重度障害者ハイヤー料金(券交付事業)扶助費の見直し	

年 度	項 目	備 考
(平成22年度) 2010年度	リサイクル推進員数の縮小	
(平成23年度) 2011年度	敬老祝金支給事業の廃止	
	食育推進会議委員数の見直しによる報酬の削減	
	介護手当の廃止	
	重症心身障害者扶養手当支給事業の廃止	
(平成24年度) 2012年度	学校評議員の廃止・学校関係者評価委員会へ統合	
	各種団体補助金・交付金の見直し	○廃止14件、減額9件
(平成25年度) 2013年度	林道草刈業務の全面委託化	
	青年センター夜間窓口業務の全面委託化	
(平成26年度) 2014年度	市総合庁舎における清掃業務の見直し	○執務スペースは職員で実施
	星の降る里百年記念館観覧料の見直し	○利用者増を図るため引き下げ

(2) 給与の見直し

年 度	項 目	備 考
(平成12年度) 2000年度	管理職手当の見直し	○支給率の引き下げ
	期末・勤勉手当の見直し（役職加算）	○支給率の引き下げ
	特殊勤務手当の見直し	○廃止8種、減額2種
	高齢者昇給制度の見直し	○昇給停止年齢引き下げ
(平成13年度) 2001年度	平成13年度人勸の特例一時金支給凍結	
(平成14年度) 2002年度	臨時職員賃金単価の見直し	○最低賃金ベースまで引き下げ
	被服貸与及び特殊勤務手当の見直し	○消防職員被服品目
(平成16年度) 2004年度	職員給与の見直し（3%削減、期末手当0.05~0.1%）	
	特殊勤務手当の見直し	○4項目見直し削減
	退職時特例昇給の廃止	
	寒冷地手当灯油加算額の国公準拠	○削減
(平成19年度) 2007年度	住居手当の引き下げ	

(3) 公共施設の管理運営の見直し

年 度	項 目	備 考
(平成12年度) 2000年度	スキー場ナイター営業の見直し	○日・月・火のナイター営業休止
	西芦別球場の廃止	
(平成13年度) 2001年度	上芦別テニスコートの廃止	
(平成14年度) 2002年度	頼城小学校を西芦別小学校に統合	
	不活用公園施設の廃止	○桂沢公園の廃止
(平成17年度) 2005年度	教職員住宅を含む学校施設の売却	
	星の降る里百年記念館の管理運営	○休館日の見直しによる開館日数の削減
	図書館の通年開館の見直し	○毎週月曜日を休館日
	芦別市文化連盟事務局の移管	
(平成20年度) 2008年度	青年センター分館の廃止	
	第1保健センターの閉館	
(平成22年度) 2010年度	緑ヶ丘小学校の閉校	
(平成25年度) 2013年度	常磐小学校、西芦別小学校及び野花南小学校の閉校	
(平成26年度) 2014年度	働く婦人の家運営事業の廃止	

(4) 組織・機構の見直し

年 度	項 目	備 考
(平成14年度) 2002年度	職員定数の見直し	○退職不補充等
(平成25年度) 2013年度	定員管理の適正化の推進	○新規採用の抑制
	株式会社芦別振興公社の経営改善の推進	
	株式会社空知川ゴルフ公社の経営改善の推進	

(5) 財政の健全化

年 度	項 目	備 考
(平成12年度) 2000年度	老人福祉共同住宅使用料の見直し	○入居料3,900円→5,100円
	職員住宅入居料の見直し	○家賃改正
	旅費の見直し（空知管内と近隣市町の日当廃止）	
	旅費の見直し（札幌への出張はバスを原則とする）	
(平成14年度) 2002年度	日当及び宿泊料の見直し	○管内近隣市の平均額まで引き下げ
	管内費用弁償の見直し	○管内日当1,500円廃止
(平成16年度) 2004年度	航空運賃精算方式の導入	
	各種情報システムの価格、維持補修料金の見直し	
	補助金団体等の会議出席時のご祝儀廃止	
	被服貸与の見直し（女子事務服）	○廃止
	消防団長招待懇親会の廃止	
	消防長・消防団長交際費の支出範囲変更	○削減
	消防団員の定数見直し	○段階的に減員
	学校体育施設開放事業の見直し	○開放日数の削減
	職員事務用椅子の自己購入の推奨	
(平成17年度) 2005年度	各種使用料・手数料の引き上げ	
	歳入確保対策（広告料収入）	○広報あしべつ等
	職員定数の削減	○退職不補充
	職員駐車場の有料化	
	公営住宅駐車場の有料化	
	旅費の見直し	○道内日当2,100円を1,500円に改定など
(平成17年度) 2005年度	市税税率の改正	○都市計画税引き上げ
	上下水道料金の改定	○水道15%、下水12%アップ
(平成18年度) 2006年度	芦別市保健業務の一部負担金の導入及び健康診査事業の見直し	
	保育料徴収基準額の見直し	○国の基準に改正
(平成19年度) 2007年度	職員給与の削減	○10%独自削減

年 度	項 目	備 考
(平成20年度) 2008年度	公債費の見直し	○繰上償還、借換
	繰出金の見直し	○下水道借換債による削減
	下水道使用料の改定	
	各種使用料・手数料の見直し	
(平成21年度) 2009年度	税率の引き上げ	○固定資産税、軽自動車税
	市議会議員報酬等の削減	○10%独自削減
(平成23年度) 2011年度	議員定数の削減	○14名→12名
	特別職等給与の削減	○市長20%、副市長・教育長15%削減
	職員給与の削減	○職員給与5%削減
(平成25年度) 2013年度	旅費支給基準の見直し	○宿泊料実費精算方式
	遊休資産・不要物品の売却による歳入確保	
	消耗品の一括購入及び共有活用による節減	
(平成27年度) 2015年度	公共施設等における省エネルギー型照明の導入	

(6) 広域連携の推進

年 度	項 目	備 考
(平成26年度) 2014年度	し尿処理事業の広域化	
	消防組織の広域化	
(平成27年度) 2015年度	広域行政事務（定住自立圏、中空知広域市町村圏組合）の推進	

5 今後の取組について

この改革プランは、今後に向けて収支均衡型の財政構造を確立するため、具体的な取組内容を掘り起こしのうえ、必要な改訂を行っていくこととします。

また、毎年度、芦別市行政改革推進委員会を開催し、提言や検証を受けることとしているので、その内容を踏まえ、可能な限りスピード感を持って対応し、所要の改訂を重ねていきます。

これらを積み重ねながら、将来を展望できる持続可能な行財政基盤を確立することとします。